

2018年度 第2四半期決算について

2018年10月29日
東日本旅客鉄道株式会社

1. 決算概要

○損益計算書

(単位：億円)

		第2四半期累計(4月1日～9月30日)				通期(4月1日～3月31日)			
		2017年度 実績 A	2018年度 実績 B	増減		2017年度 実績 C	2018年度 予想 D	増減	
				金額 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
単 体	営業収益	10,560	10,632	71	100.7	20,932	21,070	137	100.7
	うち運輸収入	9,317	9,374	56	100.6	18,367	18,520	152	100.8
	営業利益	2,551	2,482	△69	97.3	3,951	3,870	△81	97.9
	経常利益	2,389	2,317	△71	97.0	3,589	3,490	△99	97.2
	四半期(当期)純利益	1,684	1,652	△32	98.1	2,470	2,400	△70	97.1
連 結	営業収益	14,648	14,869	221	101.5	29,501	29,940	438	101.5
	営業利益	2,923	2,922	△1	100.0	4,812	4,820	7	100.1
	経常利益	2,656	2,664	7	100.3	4,399	4,400	0	100.0
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,785	1,789	3	100.2	2,889	2,890	0	100.0

○決算のポイント

- 単体決算は増収減益。営業収益・運輸収入は7期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。一方、物件費等が増加したことなどにより、全ての利益が減益。
- 連結決算は増収増益。営業収益は7期連続の増収かつ、第2四半期決算としては過去最高。また、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が過去最高。

(セグメント別内訳)

運輸事業は、当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したものの、物件費等が増加したことなどにより、増収減益。

流通・サービス事業は、東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどにより、増収増益。

不動産・ホテル事業は、「ペリエ千葉」の全面開業や「ホテルメトロポリタン仙台イースト」、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」の前年度開業に伴う増収効果などにより、増収増益。

その他は、情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどにより、増収増益。

2. 2018年度通期の業績予想(単体・連結ともに数値は上記の通り)

- 2018年4月27日発表の業績予想から、単体・連結ともに変更いたしません。

3. 株主還元状況(当社)

○配当状況

- 2018年度 中間配当(1株当たり) 75円 期末配当(1株当たり予想) 75円

○自己の株式取得状況

- 2018年度 取得した株式の総数 383万株 取得価額の総額 409億円
※なお、2018年7月24日に自己株式383万株を消却しております。

4. 単体損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) A	2018年度 第2四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想		
			金 額	%		2018年度 予 想	対前年 増 減	
			B - A	B/A × 100				
営 業 収 益	10,560	[10,630] 10,632	71	100.7			21,070	137
運 輸 収 入	9,317	9,374	56	100.6	定期収入 +16 (100.6%) 定期外収入 +40 (100.6%) 新幹線 +44 (増：基礎収入の増、インバウンド) 在来線 △4 (減：台風等災害) (増：インバウンド)		18,520	152
そ の 他 の 収 入	1,243	1,258	15	101.2			2,550	△ 15
運 輸 附 帯 収 入	406	396	△ 10	97.5	構内営業料等の減			
運 輸 雑 収 入	425	439	13	103.1				
関 連 事 業 収 入	411	423	12	103.0				
営 業 費	8,009	8,150	141	101.8			17,200	218
人 件 費	2,263	2,265	2	100.1			4,520	△ 42
物 件 費	3,356	3,445	89	102.7			7,870	226
動 力 費	278	301	22	108.1			670	61
修 繕 費	1,267	1,275	8	100.7			3,000	22
そ の 他	1,810	1,868	58	103.2	部外委託関係の増		4,200	142
機 構 借 損 料 等	435	427	△ 8	98.1			850	△ 24
租 税 公 課	525	557	32	106.2			980	36
減 価 償 却 費	1,429	1,453	24	101.7			2,980	22
営 業 利 益	2,551	[2,460] 2,482	△ 69	97.3			3,870	△ 81
営 業 外 損 益	△ 162	△ 164	△ 2	101.4			△ 380	△ 18
営 業 外 収 益	192	176	△ 15	91.9	受取保険金及び配当金 △29			
営 業 外 費 用	355	341	△ 13	96.3				
経 常 利 益	2,389	[2,280] 2,317	△ 71	97.0			3,490	△ 99
特 別 損 益	△ 18	△ 7	10	39.2			△ 70	△ 10
特 別 利 益	84	438	353	517.0	工事負担金等受入額 +301			
特 別 損 失	102	445	342	433.0	工事負担金等圧縮額 +301 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27			
税引前四半期純利益	2,371	2,310	△ 60	97.4			3,420	△ 110
法 人 税 等	686	658	△ 28	95.9			1,020	△ 39
法人税、住民税及び事業税	636	595	△ 40	93.6				
法人税等調整額	49	62	12	126.1				
四 半 期 純 利 益	1,684	[1,570] 1,652	△ 32	98.1			2,400	△ 70

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 629円11銭

(注) []内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

5. 鉄道輸送量・鉄道運輸収入（単体）

		鉄道輸送量（単位：百万人扣）				鉄道運輸収入（単位：億円）			
		2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 A	2018年度 第2四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.9.30〕 B	増減		2017年度 第2四半期 累計期間 〔2017.4.1～ 2017.9.30〕 C	2018年度 第2四半期 累計期間 〔2018.4.1～ 2018.9.30〕 D	増減	
				輸送量 B-A	% B/A×100			金額 D-C	% D/C×100
新幹線	定期	903	916	12	101.4	123	124	1	101.3
	定期外	11,002	11,098	96	100.9	2,841	2,885	44	101.6
	計	11,906	12,014	108	100.9	2,964	3,010	46	101.6
在来線	定期	37,595	37,794	199	100.5	2,424	2,439	14	100.6
	定期外	19,903	19,873	△ 30	99.8	3,928	3,923	△ 4	99.9
	計	57,498	57,667	169	100.3	6,352	6,363	10	100.2
新在計	定期	38,499	38,710	211	100.5	2,548	2,564	16	100.6
	定期外	30,905	30,971	66	100.2	6,769	6,809	40	100.6
	計	69,404	69,682	278	100.4	9,317	9,373	56	100.6

[在来線内訳]

関東圏	定期	36,005	36,208	203	100.6	2,330	2,345	14	100.6
	定期外	18,567	18,553	△ 13	99.9	3,662	3,660	△ 2	99.9
	計	54,572	54,761	189	100.3	5,992	6,005	12	100.2
その他	定期	1,590	1,586	△ 3	99.8	94	94	△ 0	99.7
	定期外	1,335	1,319	△ 16	98.8	265	263	△ 2	99.2
	計	2,925	2,905	△ 20	99.3	360	357	△ 2	99.3

(注) 「関東圏」とは、当社東京支社、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

6. 単体貸借対照表

(単位：億円)

科目	2017年度 期末 〔2018.3.31〕 A	2018年度 第2四半期末 〔2018.9.30〕 B	増減		主な増減事由等
			金額 B-A	% B/A×100	
流動資産	7,460	6,939	△ 520	93.0	未払金 △2,451
固定資産	68,019	67,487	△ 531	99.2	
資産合計	75,480	74,427	△ 1,052	98.6	
流動負債	14,733	12,103	△ 2,629	82.2	
固定負債	37,117	37,644	527	101.4	
負債合計	51,850	49,748	△ 2,101	95.9	
純資産合計	23,629	24,678	1,049	104.4	四半期純利益 +1,652、配当 △269
負債・純資産合計	75,480	74,427	△ 1,052	98.6	

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

7. 連結損益計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第2四半期 累計期間 (2017.4.1~ 2017.9.30) A	2018年度 第2四半期 累計期間 (2018.4.1~ 2018.9.30) B	増 減		主な増減事由等	通期業績予想	
			金 額 B-A	% B/A×100		2018年度 予 想	対前年 増 減
営 業 収 益	14,648	14,830 14,869	221	101.5	連単倍率 1.40 (前年同期) 1.39	29,940	438
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	10,154	10,219	64	100.6	当社の運輸収入が定期外収入を中心に増加したことなどによる増	20,320	141
流 通・サ ー ビ ス 事 業	2,526	2,564	38	101.5	東京駅等の店舗の売上が好調であったことなどによる増	5,210	60
不 動 産・ホ テ ル 事 業	1,659	1,708	48	102.9	「ペリエ千葉」の全面開業や「ホテルメトロポリタン仙台イースト」、「ホテルメトロポリタンさいたま新都心」の前年度開業に伴う増収効果などによる増	3,520	118
そ の 他	307	377	69	122.6	情報処理業やICカード事業の売上が増加したことなどによる増	890	118
営 業 費 用	11,724	11,947	222	101.9		25,120	431
営 業 利 益	2,923	2,870 2,922	△ 1	100.0	連単倍率 1.18 (前年同期) 1.15	4,820	7
(セグメント別内訳)							
運 輸 事 業	2,221	2,198	△ 22	99.0	物件費等が増加したことなどによる減	3,380	△ 24
流 通・サ ー ビ ス 事 業	193	197	3	102.0		400	10
不 動 産・ホ テ ル 事 業	426	432	6	101.5		820	10
そ の 他	75	85	10	113.9		230	4
調 整 額	6	7	1	117.3		△ 10	6
営 業 外 損 益	△ 266	△ 257	8	96.7			
営 業 外 収 益 (うち持分法による投資利益)	86 (4)	82 (21)	△ 4 ()	95.4 (452.6)	受取保険金及び配当金 △29		
営 業 外 費 用	352	340	△ 12	96.3			
経 常 利 益	2,656	2,590 2,664	7	100.3	連単倍率 1.15 (前年同期) 1.11	4,400	0
特 別 損 益	△ 46	△ 64	△ 17	138.9			
特 別 利 益	88	411	323	466.9	工事負担金等受入額 +300		
特 別 損 失	134	475	341	354.3	工事負担金等圧縮額 +300 ポイント引当金繰入額 +60 一部線区移管引当金繰入額 △27		
税金等調整前四半期純利益	2,610	2,600	△ 10	99.6			
法 人 税 等	813	801	△ 12	98.5			
法人税、住民税及び事業税	763	745	△ 18	97.6			
法人税等調整額	49	55	6	112.4			
四 半 期 純 利 益	1,797	1,799	1	100.1			
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	11	10	△ 1	89.3			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	1,785	1,690 1,789	3	100.2	連単倍率 1.08 (前年同期) 1.06	2,890	0

(参考) 2018年度の1株当たり予想当期純利益(通期) 758円21銭

(注) 1. []内の数値は、4月に公表した第2四半期累計期間の業績予想であります。

2. 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018. 3. 31 〕 A	2018年度 第 2 四半期末 〔 2018. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
流 動 資 産	9,518	9,034	△ 484	94.9	
固 定 資 産	71,955	71,505	△ 450	99.4	
資 産 合 計	81,476	80,543	△ 933	98.9	
流 動 負 債	14,343	11,507	△ 2,836	80.2	未払金 △2,364
固 定 負 債	38,287	38,862	574	101.5	
負 債 合 計	52,631	50,370	△ 2,261	95.7	
純 資 産 合 計	28,845	30,173	1,327	104.6	親会社株主に帰属する四半期純利益 +1,789 配当 △269
負 債 ・ 純 資 産 合 計	81,476	80,543	△ 933	98.9	連単倍率 1.08 (前年度末) 1.08

(注) 2017年度期末の金額は、改正後の「税効果会計に係る会計基準」の表示に組み替えて記載しております。

9. 連結有利子負債

(単位：億円)

科 目	2017年度 期 末 〔 2018. 3. 31 〕 A	2018年度 第 2 四半期末 〔 2018. 9. 30 〕 B	増 減		平均金利 (対前年度末)
			金 額 B-A	% B/A×100	
社 債	17,701	17,451	△ 249	98.6	1.66% (△ 0.02%)
長 期 借 入 金	10,729	10,929	199	101.9	1.07% (△ 0.03%)
鉄 道 施 設 購 入 長 期 未 払 金	3,365	3,342	△ 22	99.3	6.48% (+ 0.01%)
合 計	31,796	31,723	△ 73	99.8	1.97% (△ 0.03%)

(注) 「社債」、「長期借入金」、「鉄道施設購入長期未払金」は、1年以内に返済する残高を含んでおります。

10. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科 目	2017年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2017. 4. 1 ~ 2017. 9. 30 〕 A	2018年度 第 2 四半期 累計期間 〔 2018. 4. 1 ~ 2018. 9. 30 〕 B	増 減		主な増減事由等
			金 額 B-A	% B/A×100	
営業活動によるキャッシュ・フロー	I	3,400	2,903	△ 497	法人税等の支払額の増
投資活動によるキャッシュ・フロー	II	△ 2,838	△ 2,660	178	
フリー・キャッシュ・フロー	I+II	562	243	△ 318	
財務活動によるキャッシュ・フロー	III	△ 1,065	△ 807	258	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) I+II+III	△ 503	△ 564	△ 61		
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,373	2,585	212		

11. 連結主要諸元

	単位	2017年度 第 2 四半期 A	2017年度 期 末 B	2018年度 第 2 四半期 C	増 減 対前年同期 C-A
営業キャッシュ・フロー	億円	3,400	7,041	2,903	△ 497
総資産営業利益率 (ROA)	%	3.7	6.0	3.6	△ 0.1
自己資本当期純利益率 (ROE)	%	6.6	10.5	6.1	△ 0.5

12. 連結設備投資額

(単位：億円)

	セグメント区分	2017年度 第 2 四半期 A	2018年度 第 2 四半期 B	増 減		通期設備投資計画	
				金 額 B-A	% B/A×100	2018年度 計 画	対前年 増 減
輸 送 サ ー ビ ス	運 輸 事 業	1,058	1,024	△ 34	96.8	4,800	555
生 活 サ ー ビ ス	流 通 ・ サ ー ビ ス 事 業						
I T ・ S u i c a サ ー ビ ス	不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業 そ の 他	532	626	93	117.7	1,650	389
合 計		1,590	1,650	59	103.8	6,450	945

13. 2022年度数値目標

(単位：億円)

	2017年度 実績 〔2017.4.1~ 2018.3.31〕 A	2018年度 業績予想 〔2018.4.1~ 2019.3.31〕 B	2022年度 数値目標 C	増 減	
				金 額 C-A	% C/A×100
営 業 収 益	29,501	29,940	32,950	3,448	111.7
セグメント別					
運 輸 事 業	20,178	20,320	21,000	821	104.1
流通・サービス事業	5,149	5,210	6,600	1,450	128.2
不動産・ホテル事業	3,401	3,520	4,400	998	129.4
そ の 他	771	890	950	178	123.1
営 業 利 益	4,812	4,820	5,200	387	108.0
セグメント別					
運 輸 事 業	3,404	3,380	3,300	△ 104	96.9
流通・サービス事業	389	400	560	170	143.6
不動産・ホテル事業	809	820	1,090	280	134.6
そ の 他	225	230	260	34	115.1
調 整 額	△ 16	△ 10	△ 10	6	59.2

(注) 営業収益のセグメント別内訳は、外部顧客への売上高を示しております。

	2017年度	2022年度数値目標
営業キャッシュ・フロー	7,041億円	5年間(2018~2022年度)総額 37,200億円
総資産営業利益率 (ROA)	6.0%	6.0%

		2017年度	5年間(2018~2022年度)総額	
設 備 投 資	維 持 更 新 投 資	3,320億円	維 持 更 新 投 資	19,100億円
	(うち安全投資)	(2,334億円)	(うち安全投資)	(12,000億円)
	成 長 投 資	2,183億円	成 長 投 資	14,400億円
	重 点 投 資 (イノベーション投資等)		重 点 投 資 (イノベーション投資等)	4,000億円
資 合 計		5,504億円	37,500億円	

(注) 2018年度より、設備投資の区分を変更しております。

※本資料の記載金額および輸送量は、単位未満を切り捨てて表示しております。